



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	161,991	—	11,313	—	11,632	—	7,245	—
2021年3月期第3四半期	186,892	9.3	18,326	138.9	18,826	130.2	11,564	140.1

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	253.67	—
2021年3月期第3四半期	404.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	237,578	157,041	66.1	5,498.15
2021年3月期	236,164	152,821	64.7	5,350.42

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 157,041百万円 2021年3月期 152,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,600	—	13,700	—	14,300	—	8,200	—	287.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	29,784,400株	2021年3月期	29,784,400株
2022年3月期3Q	1,221,812株	2021年3月期	1,221,812株
2022年3月期3Q	28,562,588株	2021年3月期3Q	28,562,644株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7
(1) 商品部門別販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種等の各種政策により、徐々に回復している状況ではありますが、変異株による感染拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、豪雨災害などの天候不順の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大による景気低迷リスクなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、各種の感染防止対策を継続しながら、お客様と従業員の安全と健康を確保することを最優先しつつ、店舗では新しい生活様式をお客様に提案しながら、営業活動を行ってまいりました。

営業の概況としましては、前期に特別定額給付金の支給や新型コロナウイルス感染対策商品の需要により売上が好調に推移していた反動のため、売上高は大変苦戦いたしました。アウトドア用品やベッドが好調なほか、園芸用品が堅調に推移しております。なお、継続して取り組んでいるPB商品の強化により、売上総利益率が改善しております。また販売一般管理費は、減価償却費等が増加した一方で会計基準変更に伴うポイント費用の削減等により減少となりました。

店舗展開につきましては、4店舗の新設、3店舗の増床及び1店舗の改装を行い、かつ2店舗の閉鎖を行った結果、当第3四半期会計期間末における店舗数は34府県にわたる359店舗となりました。

これらの結果、売上高は1,619億91百万円、営業利益は113億13百万円、経常利益は116億32百万円、四半期純利益は72億45百万円となりました。

なお、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため前年同期との比較はしていませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純に比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比13.3%減、営業利益は前年同期比38.3%減、経常利益は前年同期比38.2%減、四半期純利益は前年同期比37.3%減となります。

(セグメント別状況)

①資材・DIY・園芸用品

前期の大型台風の影響により資材及びDIY用品が伸長した反動減に苦戦する中、防草・除草対策商品は引き続き好調に推移しております。また、前期より投入したPB商品の防寒ベストが今期はさらに伸長しております。この結果、売上高754億79百万円、売上総利益271億2百万円、売上総利益率35.9%となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比10.6%減、売上総利益は前年同期比11.2%減となります。

②生活用品

マスクなどをはじめとした新型コロナウイルス感染対策商品需要の反動減により、売上高は厳しい結果となりました。一方で、チェア、テーブル、焚火素材などのアウトドア用品が引き続き好調に推移しております。この結果、売上高411億19百万円、売上総利益120億47百万円、売上総利益率29.3%となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比18.1%減、売上総利益は前年同期比17.7%減となります。

③家具・ホームファッション用品

ベッド部門は引き続き堅調に推移しておりますが、前期にデスクやチェアなど在宅勤務需要で好調だった商品が低調に推移し、厳しい結果となりました。この結果、売上高321億14百万円、売上総利益132億76百万円、売上総利益率41.3%となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比13.5%減、売上総利益は前年同期比10.1%減となります。

④その他

灯油部門が堅調に推移しておりますが、灯油を除く部門では前期の反動減により厳しい結果となりました。この結果、売上高132億77百万円、売上総利益40億47百万円、売上総利益率30.5%となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比12.1%減、売上総利益は前年同期比12.6%減となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、2,375億78百万円となり、前事業年度末と比較して14億13百万円の増加となりました。増加の主な要因は、商品の増加（前事業年度末比30億46百万円増）によるものです。

負債は、805億36百万円（前事業年度末比28億5百万円減）となりました。減少の主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比47億79百万円減）によるものです。

純資産は、1,570億41百万円（前事業年度末比42億19百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比42億39百万円増）によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では2021年10月19日に発表いたしました業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,984	37,312
売掛金	3,034	4,008
商品	56,871	59,918
その他	1,533	1,931
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	102,419	103,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,948	67,083
土地	48,531	48,531
建設仮勘定	104	35
その他(純額)	3,357	4,263
有形固定資産合計	119,942	119,914
無形固定資産	3,204	3,420
投資その他の資産	10,597	11,077
固定資産合計	133,744	134,411
資産合計	236,164	237,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,989	32,480
短期借入金	20,245	19,805
1年内返済予定の長期借入金	1,084	699
未払法人税等	5,800	1,020
未払金	5,081	4,201
設備関係支払手形	1,921	2,238
賞与引当金	1,032	515
役員賞与引当金	28	-
ポイント引当金	1,033	-
資産除去債務	7	-
契約負債	-	3,226
その他	4,908	3,394
流動負債合計	71,131	67,583
固定負債		
長期借入金	708	183
退職給付引当金	3,093	3,071
役員退職慰労引当金	367	377
資産除去債務	5,835	6,030
その他	2,205	3,291
固定負債合計	12,210	12,953
負債合計	83,342	80,536

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	147,313	151,552
自己株式	△2,351	△2,351
株主資本合計	152,724	156,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	78
評価・換算差額等合計	97	78
純資産合計	152,821	157,041
負債純資産合計	236,164	237,578

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	186,892	161,991
売上原価	122,339	105,517
売上総利益	64,553	56,473
営業収入	-	240
営業総利益	64,553	56,714
販売費及び一般管理費	46,226	45,401
営業利益	18,326	11,313
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
受取手数料	136	91
受取家賃	371	391
受取保険金	141	85
その他	199	86
営業外収益合計	859	666
営業外費用		
支払利息	91	84
不動産賃貸原価	141	158
災害による損失	98	74
その他	27	29
営業外費用合計	359	346
経常利益	18,826	11,632
特別利益		
固定資産売却益	11	-
受取保険金	124	-
特別利益合計	135	-
特別損失		
固定資産除却損	34	55
減損損失	48	-
災害による損失	197	-
その他	-	2
特別損失合計	280	58
税引前四半期純利益	18,682	11,574
法人税等	7,118	4,328
四半期純利益	11,564	7,245

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日) (至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日) (至 2021年12月31日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	84,443	45.2	75,479	46.6	—
生活用品	50,227	26.9	41,119	25.4	—
家具・ホームファッション用品	37,122	19.9	32,114	19.8	—
その他	15,098	8.0	13,277	8.2	—
計	186,892	100.0	161,991	100.0	—

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他